

令和4年9月

令和5年度当初予算編成に対する  
重 要 政 策 提 言

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

令和4年9月7日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹事長 伊藤勝正

政務調査会長 島山清史

## 令和5年度当初予算編成に対する重要政策提言

長期化するコロナ禍により、我が国の経済と生活が大きな痛手を受ける中で、緊張が続くウクライナ情勢が追い打ちをかけています。原油価格や食料品などの物価高騰は、家計や中小企業だけでなく、農業や漁業など幅広い産業に深刻な影響をもたらし、今後の状況によっては「戦後最悪の危機」を招く恐れもあるなど、景気回復には相当の時間を要すると思われれます。また、少子高齢化や格差の拡大などは社会の閉塞感を広げ、私たちは何らかの不自由さや不安を抱えながら生活しています。

今回の感染症は、生活や暮らしを一変させ、私たちの意識や行動、経済社会に大きな変化をもたらしましたが、リモートワークや地方移住、仕事と生活の両立等への関心が高まるなど、新しい働き方や生活様式ももたらしたことから、今後は、最新のデジタル技術の活用や脱炭素化の推進により、東京一極集中を是正し、地方分権を推進することにより、危機にも強い地域社会・経済の構築をめざさなければなりません。

また、開催まで3年をきった、大阪・関西万博を地域創生の実現を加速させる機会と捉え、新しい社会のあり方を広く世界に示すことにより、直面する不安を取り除き安心と希望をスピード感と責任感をもって届け、前に進んでいかなければなりません。

国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の構築など人類共通の課題に対して、すべての関係者が全力で取り組まなければ、これ以上豊かな世界の維持・発展が望めないという危機感から生まれており、こうした危機感を県民や企業・団体と共有するとともに「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、県政の課題解決や地方創生の突破口を提供す

るものとして、本格的な取り組みを推進していく必要があります。

兵庫はかねてより五国という多様な地域が、バランスを保ち発展してきた背景を持つ県であり、阪神・淡路大震災などの困難を互いに支え合いながら乗り越えてきた歴史を持つことから、県民生活に直結する事業の水準を低下させることなく、それぞれの強みを活かしながら、事業の再構築を粘り強く推し進めていただきたいと思います。希望と活力あふれる兵庫県を目指し、本政策提言で我々議員団の意図するところを十分に斟酌いただき、各種事業に着実に反映されますよう強く求めるものであります。

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

団 総務常任委員会委員長	松田一成	神戸市兵庫区選出
副 産業労働常任委員会委員長	岸本かずなお	加古川市選出
幹 総務常任委員会委員長	伊藤勝正	明石市選出
副 産業労働常任委員会委員長	越田浩矢	神戸市長田区選出
政務調査会 警察常任委員会委員長	島山清史	神戸市須磨区選出
政務調査副会長 文教常任委員会委員長	竹尾ともえ	西宮市選出
健康福祉常任委員会委員	しの木和良	川西市及び川辺郡選出
警察常任委員会委員	谷井いさお	尼崎市選出
建設常任委員会委員	あしだ賀津美	神戸市北区選出
農政環境常任委員会委員	坪井謙治	伊丹市選出
文教常任委員会委員	天野文夫	姫路市選出
健康福祉常任委員会副委員長	小泉弘喜	尼崎市選出

## ● 最重点要望事項

### 1 感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取組

社会経済活動の維持を念頭とした感染拡大防止に向け、ウイルスの特性等に応じて機動的に対応できる検査・医療体制の確保およびわかりやすい情報提供の発信を求める。

### 2 原油価格や物価高騰等の影響を踏まえた生活者や事業者に対する支援

今後も原油価格・物価高騰が懸念されるなかで影響を受ける生活者や事業者の方々に対して、きめ細かで機動的な支援を求める。

### 3 脱炭素社会の実現に向けた強力な推進体制の構築

温室効果ガス削減目標を着実に実現させていくために、知事のリーダーシップを発揮して全庁横断的に地球温暖化対策に取り組むよう求める。

### 4 フリースクール等に学ぶ不登校児童生徒に対する支援

不登校児童生徒が家庭の経済状況に関係なく、フリースクール等で学習機会を確保するため、通学費や授業料などの経済的支援制度の創設を求める。

### 5 帯状疱疹ワクチン接種助成制度の創設

高齢者の多くが罹患すると言われていた帯状疱疹を防ぐため、帯状疱疹ワクチン接種の助成制度創設を求める。

### 6 地域包括型の産後ケア体制の整備

「訪問」「デイサービス」「ショートステイ」「産後ドゥーラ」などの産後ケアサービスを助産師等が一体的に提供する体制の整備を求める。

## 総務部

### 1 市町振興に対する支援について

新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少、少子高齢化など市町の抱える課題に適切な助言や支援をしていくとともに自律的かつ持続的な行財政運営を支援すること、また、地域創生を推進していくため、ひょうご地域創生交付金に代わる新たな事業を早期に創設すること。

### 2 県庁舎等再整備について

現状の県庁舎が耐震基準を満たしていないため、元町地域の再整備が完了するまでの期間も、南海トラフ巨大地震等に対する安全性を確保できるよう民間施設の借り上げなど必要な対策を進めること。

### 3 元町地域の活性化について

都市間競争に大きく立ち後れている神戸の現状を踏まえ、神戸市が進める三宮周辺の再整備事業と足並みを揃え、兵庫・神戸の魅力向上に向けた元町地域の再整備を早期に進めること。

### 4 私学教育の支援について

独自の教育理念と特色ある教育により公教育の一翼を担っている私立学校に対し、教育環境の維持・向上や、学校経営の安定化を支援していくとともに保護者の学費負担の軽減策をさらに拡充していくこと。

### 5 兵庫県立大学に対する支援について

創基 100 周年に向けた大学ビジョンの実現に向け、学生にとって満足度の高い大学を目指すとともに、より一層の社会貢献、地域貢献を果たせるよう大学を支援すること。

### 6 効果的な情報発信について

県政に対する県民の理解を高めるため、発信する内容やターゲットに応じて効果的な県民の目線に立った分かりやすい情報発信を行うこと。

## 財務部

### 1 令和5年度の予算編成方針について

厳しい財政状況下でも県民の命と暮らしを守り、夢と希望に満ちた兵庫を実現するため、新型コロナウイルス感染症への対応、原油価格・物価高騰、人口減少・

超高齢化、多発する災害、温暖化、経済構造の変容等の課題に対応できる予算を確保すること。特に、県民の要望の強い道路や河川の日常的な維持修繕を充実させるため、これまでの行革で大幅に減った県単土木費を増額させること。

## 2 県政改革について

参画と協働の理念に基づき、県民ボトムアップ型の県政を進めるため、議会、市町、関係団体、県民の理解と協力を得ながら進めること。

## 危機管理部

### 1 新型コロナウイルス感染症への対応について

国の基本的対処方針や感染状況等を踏まえ、社会経済活動と両立可能な感染防止策を実施していくこと。特に感染防止策については科学的根拠に基づき、県民・事業者が納得が得られる方策を講じること。

### 2 大規模災害に対する備えについて

近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害や頻発する風水害に備えた防災・減災対策を充実させていくとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を次世代に継承し、地域において防災・減災の知恵や方法を育み、新しい「災害文化」の確立を図ること。

## 企画部

### 1 SDGs を基軸に据えた取組について

県民・事業者と SDGs の達成に向けて取り組み、誰もが希望を持って生きることが出来る持続可能な兵庫を構築すること。

### 2 地域創生の推進について

少子高齢化の進展や人口減少等の課題を解決するため、五国の魅力を活かした自立分散型社会を目指し、地域の元気づくりと人口対策を柱とする「地域創生」の取組を推進すること。

### 3 エネルギー問題に対する取組について

水素社会の実現に向け、先導的な取組を産学官で連携し、取組のさらなる加速化を図ること。

#### 4 大阪・関西万博に向けた取組について

大阪湾ベイエリアや兵庫の臨海部の活性化に向け、大胆な規制緩和や特区などにより人、モノ、投資を呼び込む事業展開を図るとともに、その効果が兵庫全体に波及するよう、フィールドパビリオン構想実現に向けて取り組むこと。

#### 5 誰一人取り残さないデジタル社会の実現について

県民の誰もが、安全・安心に ICT とデータの恩恵を享受できる環境を整備するとともに事業者の利便性向上と行政事務の効率化を図る観点から行政のデジタル化を加速させること。

### 県民生活部

#### 1 安全で安心な社会の実現について

子ども、高齢者等が安心して暮らせる社会に向け、防犯対策や交通安全対策を強化するとともに犯罪被害者への支援も充実させること。

#### 2 女性活躍の推進について

女性の一人ひとりの経験や能力が存分に発揮できる社会構築に向け取組を推進すること。

#### 3 青少年の健全育成について

不登校やひきこもりなどの課題を抱える青少年や家庭を積極的に支援すること。

#### 4 人権啓発施策の推進について

人権尊重の理念に関する県民の理解を一層深めるため、様々な人権啓発活動を展開する所管課を設置すること。

#### 5 芸術文化の振興について

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けたアーティストや芸術文化関係団体等を積極的に支援するとともに、県民誰もが身近に芸術文化に親しむ環境づくりに取り組むこと。

### 福祉部

#### 1 地域福祉の向上

格差や社会的孤立・排除により生活課題が広がり、福祉課題が深刻化、重層化している。そうした課題に地域で対応できる包括的な支援体制を構築し、「地域共



生社会」の実現に向けて取り組むこと。

## 2 地域包括ケアシステム

本格的な超高齢社会を迎える中、要介護・要支援の高齢者や高齢者単身及び高齢者夫婦のみ世帯等の急増が見込まれることから 要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を促進し、高齢者の安心を確保すること。

## 3 子ども子育てへの支援の充実

核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化等により、子育ての負担や不安、孤立感が高まっているため、妊娠・出産・育児・子育て世帯のニーズに応じた支援の充実を図ること。

## 4 障がい者福祉の推進

一人ひとりが尊重され、互いへの思いやりとつながりがある中で、住みたい地域・場所で、ともに暮らしていける社会をめざした障がい者施策を推進すること。

# 保健医療部

## 1 医療人材の確保

医師の確保及び偏在解消を図るため、へき地等勤務医師の養成・派遣、医師のキャリア形成支援など医師確保対策を推進すること。また、離職防止・再就業支援をはじめとした看護職員確保対策を強化すること。

## 2 周産期医療・小児医療の確保

誰もがどこでも安心して出産・育児ができるよう、産科・小児科の偏在化解消や産婦人科医師・小児科医師の確保・養成の取組を進めること。

## 3 新型コロナウイルス感染症対策

今後の感染状況や国の対応方針も踏まえ、柔軟な感染拡大防止対策を推進すること。また、新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、国、市町と協力し、円滑かつ安全に接種が実施できる体制を構築すること。

## 4 がん等の疾病対策の推進

がんや肝炎等の早期発見の推進、医療体制の充実などにより、総合的な疾病対策を推進すること。

## 産業労働部

### 1 産業競争力の向上

兵庫の強みを活かしたものづくり基盤技術と産学官連携による製品の高付加価値化や起業を目指す人材育成やインキュベーションの拠点となる施設や制度の整備を進めること。また、本県の優れた産業基盤や立地優遇策等を積極的にPRし、県内への企業誘致を促進すること。

### 2 中小企業への支援

コロナ禍で苦境にある中小企業のニーズを把握し、事業者の立場に寄り添ったきめ細かな施策を行うとともに、生産性向上や成長分野への業態転換の促進に向けた支援策にも取り組むこと。また、最低賃金引き上げにともなう支援を国に要望すること。

### 3 地場産業の振興

地場産業の持続的な発展のため、消費者ニーズにマッチした商品開発や新たな販路開拓、ブランド力の強化等に対する支援を推進すること。

### 4 観光戦略

コロナ禍の収束状況を見定め、深刻な打撃を受けた観光関連産業への大胆な支援策により観光需要喚起に努めること。令和5年の夏に予定されている兵庫グロステイネーションキャンペーンを活用した新たな観光戦略を推進すること。さらに、長期滞在型観光やリピーター観光客確保、県特産品消費など地域交流と観光がマッチングする質重視の観光への展開を推進すること。

## 農林水産部

### 1 都市農業の振興

都市農業の担い手の育成や販売機会の拡大支援のほか、市町やJAグループと連携した都市農地の確保や活用の取組を強化すること。

### 2 基盤整備と保全

農業生産基盤の整備・保全を図り、水田の大区画化・汎用化や、ほ場整備、ため池・用排水など改修の必要な農業水利施設の長寿命化・耐震化を遅滞なく推進するための事業費が確保できるよう国へ強く働きかけること。

### 3 担い手対策

農業、林業、畜産、酪農、漁業分野への新たな担い手確保に努めるとともに、定着化の向上を推進すること。

## 環境部

### 1 脱炭素社会の実現

2050年CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロのゴールに向け、再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消など、地域循環共生圏の創出に向け、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度48%削減（2013年度比）の達成に向け取り組むこと。

### 2 鳥獣被害対策

鳥獣被害地域の拡大を防止し、その被害の拡大を抑制するため、防護柵・電気柵の設置や維持管理、目標を定めたシカやイノシシ等の捕獲等に必要な支援を推進すること。

### 3 循環型社会の実現

食品ロス削減の推進、廃プラスチック類など海洋ごみ対策の推進、リサイクル建設資材の利用促進など廃棄物の発生抑制と再利用・再生利用の取組をさらに加速させ、真の循環型社会の構築に取り組むこと

## 土木部

### 1 社会基盤インフラ整備の促進

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震に備え、県民が安全・安心に暮らせる生活の基盤を支える道路や橋梁、河川、港湾等の社会基盤インフラの整備ならびに維持管理に必要な予算を十分に確保すること。

### 2 公共交通の維持活性化

公共交通を取り巻く環境に適切に対応するとともに、利用者の減少を始め、頻発する災害対応や安全運行、人材の確保など公共交通に係る様々な課題に戦略的に取り組むこと。

また、地域住民の生活に欠かせない鉄道を維持するため、官民連携による協議会で利用促進策等を検討すること。

## まちづくり部

### 1 防災減災のまちづくり

住宅や多数利用建築物等の耐震化を支援するとともに、現状を踏まえた支援内容の見直しに取り組むこと。また、土砂災害特別警戒区域内等における住宅の除却や移転に対する支援を拡充すること。

### 2 空き家問題への対応

空き家活用特区条例に基づく空き家に関する規制緩和や届出制度や空き家を住宅交流施設等へ改修するための工事費の補助など幅広い空き家対策を市町と連携して推進すること。

### 3 バリアフリー化

駅のエレベーター設置やホームドア設置、ノンステップバス導入をさらに支援するとともに、UDタクシーの普及促進に務めること。また、県営住宅や公共施設等のバリアフリー化をソフト・ハード両面で促進すること。

## 教育委員会

### 1 高校、特別支援学校などの教育環境の確保・充実

少子化等の社会変化に対応しながら、生徒一人ひとりの主体性や能力を最大限に伸ばす教育の実現に向け、生徒や保護者、地域関係者等の意見を聞きながら、高校や特別支援学校のあり方を示すこと。県立高校、特別支援学校等の統合にあたっては、準備期間を十分確保した上で、児童生徒や保護者、地元自治体等の意見を聞きながら理解が得られるよう、丁寧な説明を行うこととともに、生徒数の増加等により校舎の狭隘化が進む東播磨地域などで計画的に整備を進めること。

### 2 教育力の向上

教員の多忙化対策の強化、若手教員の指導力向上、教員採用試験の工夫・改善等の他、研修等の強化での教員の能力向上対策や倫理観を醸成することにより、教員の資質や指導力などの教育力の向上を図ること。

### 3 多様な学びの推進

近年、不登校児童・生徒が増加しているため、夜間中学校の拡充、多部制高校の拡充やフリースクール等に学ぶ不登校児童生徒に対する支援を強化し、学校に行けなくなった子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進すること。

#### 4 学校スポーツ以外のスポーツの知事部局への移管

観光におけるスポーツツーリズムや障がい者スポーツなど多面的な価値をもつスポーツ行政をより効果的・一体的に推進するため、体育や部活動などの学校スポーツを除き、教育委員会から知事部局へ移管すること。

## 警察

### 1 警察体制の整備

安全・安心の地域づくりのために、新規採用、専門職の拡充、退職警察官の再任用、女性警察官の比率向上など、多様な人材を確保・育成すること。また、老朽化や狭隘状態になっている警察署や交番・駐在所等の建替、大規模改修を計画的に推進すること。

### 2 特殊詐欺被害防止対策

特殊詐欺に対して、様々な対策が講じられてきたが、その手口は巧妙化・複雑化しており、認知件数・被害額も依然として高い水準で推移しており、深刻化している。こうした状況を打破するためにも、科学的予測に基づく対策など新たな取組についても検討すること。

### 3 安全・安心・快適な交通社会の実現

高齢者や子供に対する交通安全教育の充実や通学路や生活道路の安全対策、交通安全施設の適切な整備を図るとともに、効果的な交通指導取り締まりを推進すること。